

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

[第80期（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）]

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mitsui-high-tec.com/ja/ir/cmeeting.php>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社三井ハイテック

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数15社

(国内連結子会社)

株式会社三井電器

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社

非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(たな卸資産)

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

(無形固定資産)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

当社及び一部の国内連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

(ヘッジ方針)

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

⑥消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

75,114百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	金 額
事業用資産	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	20百万円
		機械装置及び運搬具	34百万円
		工具、器具及び備品	72百万円
		そ の 他	48百万円
		合 計	175百万円

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,466,865株	42,466,865株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成25年1月31日	平成25年4月18日
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	208	5.0	平成25年7月31日	平成25年10月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（（注）2. 参照）
（単位：百万円）

科 目	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,449	14,449	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	9,603	9,603	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	929	929	—
資 産 計	24,982	24,982	—
(1) 買掛金	3,368	3,368	—
(2) 未払法人税等	318	318	—
(3) 長期借入金（※）	625	625	—
負 債 計	4,312	4,312	—

（※）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	38

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、熊本県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
909	977

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

② 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

③ 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

(2) 退職給付債務に関する事項

(平成26年1月31日現在)

①退職給付債務	△5,385百万円
②年金資産	4,411百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△973百万円
④未認識数理計算上の差異	201百万円
⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△772百万円
⑥前払年金費用	53百万円
⑦退職給付引当金（⑤-⑥）	△826百万円

(注) 株式会社三井電器（国内連結子会社）は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)
①勤務費用(注)1、2	313百万円
②利息費用	96百万円
③期待運用収益(減算)	△78百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	<u>357百万円</u>

(注)1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「①勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「①勤務費用」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成26年1月31日現在)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として1.5%
③期待運用収益率	主として2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	主として、発生した翌期から5年

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,109円59銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	67円96銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額
法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており
ます。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとし
ております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

③ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,841百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,605百万円
長期金銭債権	3,881百万円
短期金銭債務	308百万円
長期金銭債務	1,557百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,083百万円
仕入高	3,021百万円
販売費及び一般管理費	175百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

受取利息	107百万円
受取配当金	62百万円
経営指導料	639百万円
その他	29百万円
	<u>838百万円</u>

営業外費用

支払利息	33百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円
	<u>93百万円</u>

資産譲渡高	7百万円
資産譲受高	59百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	857,191	1,463	—	858,654
合計	857,191	1,463	—	858,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,463株は、単元未満株式の買取りによる増加1,463株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,050百万円
関係会社株式評価損	1,637百万円
減損損失	1,083百万円
退職給付引当金	288百万円
その他	289百万円
繰延税金資産小計	5,350百万円
評価性引当額	△5,099百万円
繰延税金資産合計	250百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△137百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△179百万円
繰延税金資産の純額	71百万円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	250百万円
固定負債－繰延税金負債	178百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
評価性引当額の変動額	△42.2%
外国法人税額	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド	所有 間接 100%	製品販売子会社 資金の貸付・借入 役員の兼任	資金の貸付(注)1 資金の借入(注)2	— —	長期貸付金 長期借入金	904 1,246
	ミツイ・ハイテック (タイワン) カンパ ニー・リミテッド	所有 直接 間接 76.2% 23.8%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1 増資の引受	— 473	長期貸付金 関係会社株式	1,392 473
	三井高科技(天津) 有限公司	所有 間接 100%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	214	長期貸付金	489
	三井高科技(上海) 有限公司	所有 直接 間接 50% 50%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1 経営指導料の受取	— 185	1年内回収予定 の長期貸付金 長期貸付金 未収入金	246 498 —
	三井高科技(広東) 有限公司	所有 間接 100%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	—	長期貸付金	543

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注) 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は差し入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

869円86銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

51円69銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。